

## まえがき

令和2年7月3日から7月31日にかけて、日本付近に停滞した前線の影響で、暖かく湿った空気が継続して流れ込み、各地で大雨となり、人的被害や物的被害が発生しました。気象庁は、顕著な災害をもたらしたこの一連の大雨を「令和2年7月豪雨」（以下、令和2年7月豪雨という。）と命名しました。消防庁のとりまとめによると、令和2年12月3日14時の時点で、死者は84名、行方不明者2名、負傷者は重傷10名、軽傷57名、住家被害は全壊1,622棟、半壊4,415棟、一部破損3,588棟、床上浸水1,491棟、床下浸水5,210棟に上っています。今回の災害により亡くなられた方々のご遺族に対し深い哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

令和2年7月豪雨の発災後、国土交通省国土技術政策総合研究所（以下、国総研という。）及び国立研究開発法人土木研究所（以下、土研という。）は、連携して被害状況調査や緊急技術支援を行うとともに、復旧・復興に向けた技術検討・技術支援を継続して行っています。現地への派遣では、専門家及び国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）として各分野の現地対応に参画するとともに、自主調査チームを編成した各種調査を実施しました。7月5日から8月26日までの間に派遣した職員数は、国総研では延べ49人日、土研では延べ89人日になります。なかでも、熊本県南阿蘇村に設置された国総研熊本地震復旧対策研究室は、地の利を活かし、被害発生直後の迅速な現地調査に大きく貢献しました。

本資料は、国総研及び土研の取り組みとして、発災直後、あるいはその後に実施された道路分野における災害調査報告としてとりまとめ、復旧・復興の技術支援と更なる調査研究に活用するとともに、収集した調査資料の保存を図ることを目的としたものです。

国総研及び土研としては、引き続き、今回の災害により生じた被害等を精査し、本災害からの復旧・復興と今後の防災に関わる施策や研究開発に反映させていく所存です。

令和3年3月

国土交通省国土技術政策総合研究所	道路構造物研究部長	福田 敬大
国立研究開発法人土木研究所	地質・地盤研究グループ長	金子 正洋
同上 構造物メンテナンス研究センター	橋梁構造研究グループ長	金澤 文彦
同上	土砂管理研究グループ長	富田 陽子